

平成16年3月期 決算短信(連結)



平成16年5月7日

会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298
 (URL http://www.yachiyo-ind.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大竹 茂
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 佐藤 芳夫
 決算取締役会開催日 平成16年5月7日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 埼玉県

TEL (04) 2955 - 1211

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	249,691 (10.7)	3,908 (0.9)	3,806 (15.8)
15年3月期	225,498 (3.4)	3,946 (5.1)	4,522 (14.7)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本比率	総資本経常利益率	売上経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,746 (8.0)	72 70	- -	7.0	3.8	1.5
15年3月期	1,898 (4.8)	78 18	- -	7.9	5.0	2.0

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 687百万円 15年3月期 1,148百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 24,026,627株 15年3月期 24,032,858株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	104,858	25,904	24.7	1,078 19
15年3月期	92,913	24,205	26.1	1,006 58

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 24,025,525株 15年3月期 24,027,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	11,321	16,393	2,862	2,634
15年3月期	9,810	8,232	1,842	4,754

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

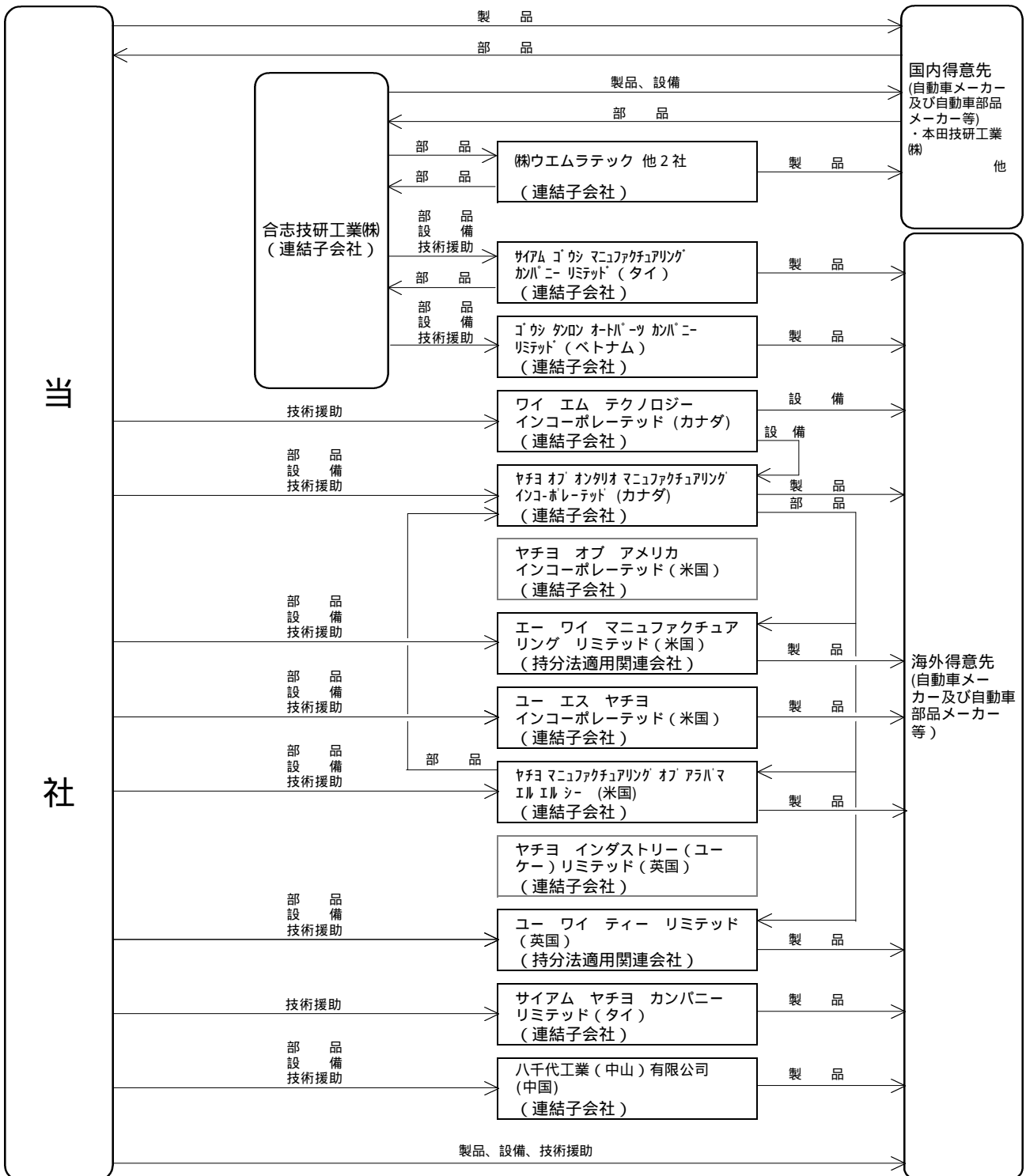
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	130,000	1,700	800
通期	263,000	4,500	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円 73銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社並びに子会社14社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社（その他の関係会社）及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。
 主要な関係会社と事業の内容を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) は、持株会社であります。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車及びその部品の製造及び販売事業)

当社及び子会社である合志技研工業株式会社が、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れて製造しているほか、子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエル シー(米国)、八千代工業(中山)有限公司(中国)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、株式会社ウエムラテック及び関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)が製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

また、当社及び子会社であるワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、合志技研工業株式会社は、自動車部品等の製造設備、金型、治具及び検具等を製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

一方、当社からヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエル シー(米国)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社からその子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及び株式会社ウエムラテック他2社に対して部品を供給しているほか、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエル シー(米国)は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)から、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)は、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエル シー(米国)から、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及び株式会社ウエムラテック他2社から部品を仕入れております。

なお、当社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエル シー(米国)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)に対して、技術援助を行っております。

(その他の事業)

その他の事業として、当社及び子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、合志技研工業株式会社は、民生用機器関連部品等の製造及び販売を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界的視野に立ち、お客様の満足のために卓越した技術と特長ある製品を供給する」という社是を实践することにより、企業価値の向上に努め、株主、従業員をはじめとする関係者の皆様並びに地域社会から存在を認められる企業を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして認識し、基本的には株主資本利益率を向上させるなかで、今後の資金需要などを総合的に考慮し、長期的な視点に立ち連結業績を勘案しながら成果の配分を行うことを方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様当社株式に投資しやすい環境を整え、株主数の拡大及び流動性の向上を図るため、その施策の一つとして、投資単位の引き下げを検討しております。

(4) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経済の見通しにつきましては、国内においては、景気は回復基調にあるものの、雇用情勢の悪化、為替相場の動向などが懸念され、また、米国景気の回復や中国を中心とした景気拡大が続いているものの、世界を取り巻くさまざまな情勢などから先行き不透明感が強まるなか、国内外ともに予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が益々激化することが予測されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革を進め、コスト競争力の向上及び品質の一層のレベルアップに向け、積極的に取り組んでまいります。

また、引き続き技術開発力の強化及び管理体制の効率化を図るなど、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、地球環境の保全についても取り組んでまいり所存でございます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、常に基本理念に基づいた経営に努め株主、投資家の皆様をはじめ、お客様、社会から「存在を期待される企業」をめざしております。企業価値を継続的に高めていくためには、経営の透明性を高め、常に社会環境の変化に対応するコーポレート・ガバナンスを積極的に取り組むことが経営上の重要な課題と位置づけております。

組織運営においては、基本理念に基づき世界各地でお客様の要請に迅速に応える事業運営を効果的に展開できる体制を構築しております。

また、各組織の業務遂行については、業務監査部門が効果的な監査を実施していくほか、各組織が自立性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでいく体系的な仕組みを整備してまいります。経営の監視を客観的に行うため、社外取締役及び社外監査役をおき、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。取締役については、取締役の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に対する柔軟性を高めるために、任期を1年としております。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示に努め、企業の透明性を今後も高めていきます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役15名(うち 社外取締役1名)で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を行っております。

監査役会は、監査役4名(うち 社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

また、必要に応じて顧問弁護士に、アドバイスを受けております。

・業務執行体制

当社は、代表取締役3名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

・内部統制

社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行っております。

新たな取り組みとして、当社グループにおいて共有する行動指針として「Y A C H I Y O行動指針」を制定したほか、当社グループ内の各組織が、担当取締役の主導の下で、法令の遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備していきます。また、コンプライアンス及びリスク管理に関する取り組みを推進する担当取締役を新たに任命するとともに、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」や企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を新設するなど、組織体制の整備も行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外取締役又は社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間には、利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

今年度において、取締役会は、定例取締役会については8回、臨時取締役会については5回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は、5回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と業務監査室が連携し、当社及び国内外の子会社、関連会社合計10社に対し、業務監査を実施いたしました。

企業情報の開示については、中間及び期末決算説明会実施、企業説明会の実施、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開など積極的に取り組みました。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

本田技研工業株式会社は、平成16年3月31日現在で当社株式の議決権の34.6%を所有しており、当社とは継続的かつ安定的な事業上の関係にあります。今後引き続き同社との取引の拡大を図るとともに、同社以外のお客様に対しましても、受注の拡大に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の連結業績の概況

当期の経済環境は、国内においては、民間設備投資は増加し、個人消費も持ち直しており、また、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、回復の兆しがみられるなど景気は総じて着実な回復基調のうちに推移いたしました。一方、米国景気は回復基調をみせ、アジア諸国においても中国を中心に景気拡大が続き、欧州主要国の景気も緩やかに回復するなど、堅調に推移いたしました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内販売、輸出のいずれもほぼ前年並みに推移いたしました。また、海外における販売も北米、欧州のいずれも前年並みに推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、高張力鋼板による軽量・高強度ボディ部品の加工技術の実用化など、引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では生産体質改革をさらに推進するとともに、生産能力拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 2,496億9千1百万円(前期比 10.7%増)となりました。

利益につきましては、営業利益は、国内においては売上構成差、減価償却費の増加及び社会保険料の総報酬制移行に伴う費用の増加などにより減益となりましたが、北米及びアジア地域での増収に伴う利益の増加などにより、ほぼ前年並みの 39億8百万円(前期比 0.9%減)、経常利益は、関連会社持分利益の減少及び為替影響などにより 38億6百万円(前期比 15.8%減)となりました。当期純利益は、17億4千6百万円(前期比 8.0%減)となりました。

分野別売上高の状況につきましては、自動車部品分野では、国内は、主としてボディ部品などが減少しましたが、前年上期に連結子会社となった合志技研工業株式会社が当期は年間ベースで連結となったことなどにより、売上高は 850億8千6百万円(前期比 1.6%増)となりました。北米においては、連結子会社であるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)における受注増などにより、売上高は 264億6千3百万円(前期比 21.3%増)となりました。その他の地域においては、前年上期に連結子会社となったサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)が当期は年間ベースで連結となったことなどにより、売上高は 130億5千6百万円(前期比 115.7%増)となりました。

なお、合志技研工業株式会社及びその子会社 5 社は、支配獲得日を当該会社の前年上期末とみなしているため、前連結損益計算書については下期のみを連結しております。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は 1,246億6百万円(前期比 11.6%増)となりました。

自動車組立分野では、「ライフ」などの受注台数が増加したことなどにより、売上高は 1,246億2千8百万円(前期比 9.8%増)となりました。

その他の分野の売上高は 4億5千7百万円(前期比 42.3%増)となりました。

なお、操業準備中でありました八千代工業(中山)有限公司(中国)は、昨年 9 月に樹脂製フュエルタンクの生産を開始いたしました。

(2) 当期の単独業績の概況

当期の単独売上高は、自動車部品分野においては、主としてボディ部品などが減少しましたが、自動車組立分野において「ライフ」などの受注台数が増加したことなどにより、売上高は 2,033億5千2百万円(前期比 4.0%増)となりました。

利益につきましては、売上変化構成差、減価償却費の増加及び社会保険料の総報酬制移行に伴う費用の増加などにより、経常利益は 16億4千9百万円(前期比 49.7%減)、当期純利益は8億6千9百万円(前期比 38.0%減)となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1 株につき 6 円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金 6 円と合わせて 12 円となる予定であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得 137億6千2百万円(前期比 43.6%増)、社債の償還 10億円及び関連会社に対する貸付金 25億1千万円などによる資金需要はありましたが、税金等調整前当期純利益 35億2千9百万円(前期比 3.8%減)、減価償却費 92億1千3百万円(前期比 13.6%増)及び長期借入金の増加純額 37億4千6百万円などにより、当連結会計年度末の資金残高は 26億3千4百万円(前期比 44.6%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加はありましたが、減価償却費の増加、仕入債務の増加及び法人税等の支払額の減少などにより、113億2千1百万円となり、前連結会計年度に比べ 15億1千1百万円の増加となりました。

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得の増加及び関連会社に対する貸付金などにより、163億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ 81億6千万円の増加となりました。

財務活動の結果得られた資金は、社債の償還はありましたが、長期借入金の増加などにより、28億6千2百万円となり、前連結会計年度に比べ 47億5百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの指標

	第49期 〔平成13年4月1日〕 〔平成14年3月31日〕	第50期 〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕	第51期 〔平成15年4月1日〕 〔平成16年3月31日〕
株主資本比率	27.6 %	26.1 %	24.7 %
時価ベースの株主資本比率	14.1 %	14.0 %	16.1 %
債務償還年数	2.2 年	3.0 年	2.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.1	12.9	16.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内においては、景気は回復基調にあるものの、雇用情勢の悪化、為替相場の動向などが懸念され、また、米国景気の回復や中国を中心とした景気拡大が続いているものの、世界を取り巻くさまざまな情勢などから先行き不透明感が強まるなか、国内外ともに予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が益々激化することが予測されます。

このような環境のなかで、現時点における次期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

< 連結業績の見通し >

売上高	2,630億円	(前期比 5.3%増)
経常利益	45億円	(前期比 18.2%増)
当期純利益	23億円	(前期比 31.7%増)

< 単独業績の見通し >

売上高	2,190億円	(前期比 7.7%増)
経常利益	20億円	(前期比 21.3%増)
当期純利益	11億円	(前期比 26.5%増)

為替レートにつきましては、通期で1米ドル105円を想定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金6円、期末配当金6円、年間配当金では12円とする予定であります。

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。

実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	4,759,341		2,774,283		
2 受取手形及び売掛金	24,885,734		32,852,959		
3 たな卸資産	4,056,194		4,335,289		
4 繰延税金資産	775,319		1,055,624		
5 短期貸付金	34,176		29,041		
6 未収入金	912,255		956,727		
7 その他	295,485		264,790		
流動資産合計	35,718,507	38.4	42,268,716	40.3	6,550,208
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	29,715,210		31,423,290		
(2)機械装置及び運搬具	57,324,955		62,708,507		
(3)工具・器具及び備品	29,898,846		31,076,212		
(4)土地	8,617,240		8,788,070		
(5)建設仮勘定	3,420,206		2,757,532		
減価償却累計額	78,583,142		84,127,332		
有形固定資産合計	50,393,317	54.3	52,626,281	50.2	2,232,963
2 無形固定資産					
(1)特許権	202		-		
(2)借地権	272,457		262,798		
(3)ソフトウェア	90,654		29,790		
(4)施設利用権	19,751		21,418		
無形固定資産合計	383,065	0.4	314,007	0.3	69,058
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	5,352,080		5,995,723		
(2)長期貸付金	266,771		2,820,648		
(3)繰延税金資産	455,108		522,325		
(4)その他	434,084		407,999		
(5)貸倒引当金	89,750		96,800		
投資その他の資産合計	6,418,294	6.9	9,649,896	9.2	3,231,602
固定資産合計	57,194,677	61.6	62,590,185	59.7	5,395,507
繰延資産					
1 社債発行差金	301		47		
繰延資産合計	301	0.0	47	0.0	253
資産合計	92,913,487	100.0	104,858,949	100.0	11,945,462

(単位：千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	22,506,516		29,262,012		
2 短期借入金	3,042,525		3,021,098		
3 1年内返済予定長期借入金	7,411,206		7,330,524		
4 1年内償還予定社債	1,000,000		4,000,000		
5 未払金	5,598,281		4,989,419		
6 未払法人税等	460,786		895,766		
7 繰延税金負債	120,068		161,378		
8 賞与引当金	2,117,656		2,113,618		
9 役員賞与引当金	-		19,000		
10 未払消費税等	87,024		271,286		
11 設備支払手形	1,697,482		428,049		
12 その他	611,329		1,006,432		
流動負債合計	44,652,877	48.1	53,498,588	51.0	8,845,711
固定負債					
1 社債	4,000,000		-		
2 長期借入金	13,797,875		18,175,226		
3 繰延税金負債	604,405		455,069		
4 退職給付引当金	2,949,757		3,154,672		
5 役員退職慰労引当金	292,811		315,566		
6 連結調整勘定	320,768		249,486		
7 その他	4,360		928,492		
固定負債合計	21,969,976	23.6	23,278,513	22.2	1,308,537
負債合計	66,622,853	71.7	76,777,102	73.2	10,154,248
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,084,822	2.2	2,177,779	2.1	92,957
(資本の部)					
資本金	3,685,600	4.0	3,685,600	3.5	-
資本剰余金	3,504,066	3.8	3,504,075	3.3	8
利益剰余金	17,298,515	18.6	18,559,068	17.7	1,260,553
その他有価証券評価差額金	1,590,248	1.7	2,081,453	2.0	491,204
為替換算調整勘定	1,863,027	2.0	1,915,260	1.8	52,233
自己株式	9,592	0.0	10,868	0.0	1,275
資本合計	24,205,810	26.1	25,904,067	24.7	1,698,257
負債、少数株主持分及び資本合計	92,913,487	100.0	104,858,949	100.0	11,945,462

(2) 連結損益計算書

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減 ()	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	増 減	増 減 率
売 上 高	225,498,743	100.0	249,691,927	100.0	24,193,183	10.7
売 上 原 価	215,157,749	95.4	237,969,087	95.3	22,811,337	10.6
売 上 総 利 益	10,340,994	4.6	11,722,840	4.7	1,381,845	13.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,394,977	2.9	7,814,293	3.1	1,419,315	22.2
1 販 売 費	1,494,138		1,554,669			
2 一 般 管 理 費	4,900,838		6,259,623			
営 業 利 益	3,946,017	1.7	3,908,547	1.6	37,470	0.9
営 業 外 収 益	1,361,892	0.6	922,214	0.3	439,677	32.3
1 受 取 利 息	38,587		29,201			
2 受 取 配 当 金	60,517		60,650			
3 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	35,640		74,199			
4 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,148,445		687,121			
5 固 定 資 産 賃 貸 料	36,691		38,423			
6 そ の 他	42,010		32,618			
営 業 外 費 用	785,486	0.3	1,023,924	0.4	238,437	30.4
1 支 払 利 息	727,833		725,537			
2 社 債 発 行 差 金 償 却	476		253			
3 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	8,274		6,331			
4 為 替 差 損	-		234,922			
5 そ の 他	48,903		56,879			
経 常 利 益	4,522,423	2.0	3,806,837	1.5	715,585	15.8
特 別 利 益	-	-	31,921	0.0	31,921	-
1 固 定 資 産 売 却 益	-		9,322			
2 連 結 子 会 社 株 式 売 却 益	-		22,598			
特 別 損 失	852,855	0.4	309,390	0.1	543,464	63.7
1 固 定 資 産 売 却 損	-		9,129			
2 固 定 資 産 除 却 損	257,476		286,746			
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	900		7,715			
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	81,327		-			
5 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		5,800			
6 製 品 補 修 損 失	513,150		-			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,669,568	1.6	3,529,368	1.4	140,200	3.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,509,873	0.7	2,098,743	0.8	588,869	39.0
法 人 税 等 調 整 額	7,934	0.0	819,162	0.3	827,096	-
少 数 株 主 利 益	(減算) 252,858	0.1	(減算) 502,990	0.2	250,132	98.9
当 期 純 利 益	1,898,901	0.8	1,746,796	0.7	152,105	8.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増 減 ()
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	-	3,504,066	-
1 資 本 準 備 金 期 首 残 高	3,504,066	-	
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	8	8
1 自 己 株 式 処 分 差 益	-	8	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,504,066	3,504,075	8
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	-	17,298,515	-
1 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	15,710,689	-	
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,898,901	1,746,796	152,105
1 当 期 純 利 益	1,898,901	1,746,796	
利 益 剰 余 金 減 少 高	311,076	486,243	175,167
1 配 当 金	288,426	336,380	
2 役 員 賞 与	22,650	20,000	
3 合 併 による抱合株式消却損	-	129,863	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	17,298,515	18,559,068	1,260,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,669,568	3,529,368
減価償却費	8,108,172	9,213,437
連結調整勘定償却額	35,640	74,199
賞与引当金の増加額又は減少額()	12,417	4,037
役員賞与引当金の増加額又は減少額()	—	19,000
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	2,360	22,755
退職給付引当金の増加額又は減少額()	68,182	205,639
貸倒引当金の増加額又は減少額()	900	7,050
受取利息及び受取配当金	99,104	89,851
支払利息	727,833	725,537
持分法による投資損失	292,627	21,577
連結子会社株式売却益	—	22,598
投資有価証券評価損	81,327	—
ゴルフ会員権評価損	—	5,800
有形固定資産売却益	—	9,322
有形固定資産売却損	—	9,129
有形固定資産除却損	257,476	286,746
役員賞与の支払額	22,650	20,000
売上債権の増加額()又は減少額	2,853,088	7,915,777
たな卸資産の増加額()又は減少額	53,654	333,015
仕入債務の増加額又は減少額()	2,718,911	6,558,647
未払消費税等の増加額又は減少額()	225,329	182,684
その他の	195,242	1,194,763
小 計	12,977,540	13,513,333
利息及び配当金の受取額	96,862	84,650
利息の支払額	762,317	689,847
法人税等の支払額	2,501,965	1,586,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,810,119	11,321,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61,259	165,851
定期預金の戻入による収入	737,991	26,072
有形固定資産の取得による支出	9,584,166	13,762,695
有形固定資産の売却による収入	373,401	73,450
無形固定資産の取得による支出	58,627	23,486
投資有価証券の取得による支出	10,657	81,678
新規連結子会社株式の取得による収入	370,393	—
連結子会社株式の取得による支出	—	8,000
連結子会社株式の売却による収入	—	59,356
貸付けによる支出	2,600,000	4,973,150
貸付金の回収による収入	2,600,000	2,462,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,232,923	16,393,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	51,119,529	31,158,827
短期借入金の返済による支出	50,843,899	31,156,953
長期借入れによる収入	6,982,626	12,107,804
長期借入金の返済による支出	5,804,381	8,360,863
社債の償還による支出	3,000,000	1,000,000
ファイナンスリース債務の増加額	—	818,190
ファイナンスリース債務の返済による支出	—	33,136
配当金の支払額	288,426	336,380
少数株主への配当金の支払額	—	333,841
その他の	8,083	1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,842,635	2,862,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	188,884	55,886
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	454,323	2,265,308
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,972	4,754,648
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	145,577
現金及び現金同等物の期末残高	4,754,648	2,634,917

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド

ヤチヨ インダストリー(ユーカー)リミテッド

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド

ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド

ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー

八千代工業(中山)有限公司

合志技研工業株式会社

株式会社ウエムラテック

株式会社泗水テック

株式会社合志テック

サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド

ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関係会社 2社

ユー ワイ ティー リミテッド

エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド

(2) 関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社10社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金

商法の規定に基づき、償還期限内に每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

当社及び合志技研工業株式会社他国内連結子会社2社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ロ)ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として金利通貨スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	1,323,112 千円	1,135,677 千円
2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務		
(1) 担保に供している資産	13,297,221 千円	12,625,770 千円
(2) 担保権によって担保されている債務	2,387,566 千円	1,955,054 千円
3. 偶発債務		
(1) 保証債務	8,604,968 千円	5,306,165 千円
(2) 保証予約	756,880 千円	772,480 千円
4. 発行済株式数 普通株式	24,042,700 株	24,042,700 株
5. 自己株式の数 普通株式	15,100 株	17,175 株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
荷造運賃	1,419,731 千円	1,502,192 千円
給料手当	1,314,572 千円	1,674,185 千円
退職給付費用	118,993 千円	172,624 千円
賞与引当金繰入額	124,144 千円	144,487 千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	19,000 千円
役員退職慰労引当金繰入額	57,221 千円	85,615 千円
研究開発費	1,094,463 千円	1,230,941 千円
2. 研究開発費の総額	1,094,463 千円	1,230,941 千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物	- 千円	974 千円
機械装置及び運搬具	- 千円	7,994 千円
工具・器具及び備品	- 千円	353 千円
計	- 千円	9,322 千円
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	- 千円	8,892 千円
工具・器具及び備品	- 千円	236 千円
計	- 千円	9,129 千円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物	26,944 千円	21,936 千円
機械装置及び運搬具	122,032 千円	166,415 千円
工具・器具及び備品	108,499 千円	98,394 千円
計	257,476 千円	286,746 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	4,759,341 千円	2,774,283 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,693 千円	139,365 千円
現金及び現金同等物	4,754,648 千円	2,634,917 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	197,475,124	21,815,751	6,207,868	225,498,743	-	225,498,743
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,369,502	3,167	89,059	3,461,729	(3,461,729)	-
計	200,844,626	21,818,919	6,296,927	228,960,473	(3,461,729)	225,498,743
営業費用	198,069,289	21,240,867	5,702,271	225,012,428	(3,459,701)	221,552,726
営業利益	2,775,336	578,052	594,656	3,948,045	(2,027)	3,946,017
.資産	64,170,520	18,373,609	6,813,870	89,358,001	3,555,486	92,913,487

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、中国、ベトナム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,096,268千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	210,050,518	26,463,146	13,178,262	249,691,927	-	249,691,927
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,697,771	575	131,162	3,829,509	(3,829,509)	-
計	213,748,290	26,463,721	13,309,424	253,521,437	(3,829,509)	249,691,927
営業費用	212,468,780	24,725,971	12,209,070	249,403,822	(3,620,442)	245,783,380
営業利益	1,279,510	1,737,750	1,100,353	4,117,614	(209,067)	3,908,547
.資産	77,072,394	17,883,971	7,171,639	102,128,005	2,730,944	104,858,949

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、中国、ベトナム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,258,740千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)
単位未満切り捨て

	北 米	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	22,567,376	7,231,100	29,798,477
連 結 売 上 高	-	-	225,498,743
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.0%	3.2%	13.2%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、ベトナム他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)
単位未満切り捨て

	北 米	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	26,950,025	14,007,961	40,957,987
連 結 売 上 高	-	-	249,691,927
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.8%	5.6%	16.4%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域.....北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、中国、ベトナム他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	385,898 千円	281,120 千円	104,778 千円
工具・器具及び備品	1,167,960 千円	560,026 千円	607,934 千円
合 計	1,553,859 千円	841,146 千円	712,712 千円

当連結会計年度

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	297,095 千円	89,344 千円	207,751 千円
工具・器具及び備品	865,450 千円	379,973 千円	485,476 千円
合 計	1,162,546 千円	469,317 千円	693,228 千円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	408,172 千円	301,280 千円
1 年 超	304,540 千円	391,947 千円
計	712,712 千円	693,228 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残
高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	310,883 千円	422,570 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	310,883 千円	422,570 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金 百万円	事業内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の 関係会社	本田技研工業(株)	東京都 港区	86,067	輸送用機械 器具及び原 動機、農機 具その他の 一般機械器 具の製造及 び販売	被 所 有 直 接 34.6%	被 転 籍 9 人	当社製品 の販売先 及び原材 料の購入 先並びに 設備の賃 貸先	営業取引	千円	売掛金	千円
						兼 任 2 人		営業取引 以外の取引	185,631,285	19,289,819	140,003,803

取引ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を揭示し、一般取引条件と同様に決定しております。
 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 生産設備の購入については、市場価格等を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(2)子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金 千英ポンド	事業内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関連会社	ユーワイティー リミテッド	英 国 コベン トリー	4,000	自動車部品 の製造及び 販売	所 有 (1) 間 接 35.0%	兼 任	部品及び 製造設備 の販売先 並びに技 術援助先	営業取引 以外の取引	千円	保証債務	-
						3 人		資金の貸付 (2) 利息の受取 (2)	8,604,968	-	756,880

取引ないし取引条件の決定方針等

ユーワイティー リミテッドに対する保証債務は、銀行借入金及びリース料債務に対して行っており、保証予約は、銀行借入金
 に対して行っております。

- 1の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（クーケー） リミテッドであります。
 - 2の利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、平成15年3月31日での一括返済としております。
- なお、担保は受け入れておりません。

(3)その他の関係会社の子会社

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金 百万円	事業内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の 関係会社 の子会社	ホンダエンジニア リング(株)	埼 玉 県 狭 山 市	3,600	生産技術の 研究開発及 び生産設備 の製造	(本田技研工業 株)の100%子会 社) -	な し	当社設備 の購入先	営業取引 以外の取引	千円	生産設備の購入	千円
									1,102,939	未払金	47,566

取引ないし取引条件の決定方針等

生産設備の購入については、市場価格等を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金 百万円	事業内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の 関係会社	本田技研工業(株)	東京都 港区	86,067	輸送用機械 器具及び原 動機、農機 具その他の 一般機械器 具の製造及 び販売	被 所 有 直 接 34.6%	被 転 籍 8 人	当社製品 の販売先 及び原材 料の購入 先並びに 設備の賃 貸先	営業取引	千円	売掛金	千円
						兼 任 2 人		営業取引 以外の取引	195,043,982	27,185,218	156,419,767

取引ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を揭示し、一般取引条件と同様に決定しております。
 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(2)子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金 千英ポンド	事 業 内 容 又 は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	開 係 内 容		取 引 の 内 容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
関連会社	ユーワイティー リミテッド	英 国 コベン トリー	4,000	自動車部品 の製造及び 販売	所 有 (1) 間 接 35.0%	兼 任	部 品 及 び 製 造 設 備 の 販 売 先 並 び に 技 術 援 助 先	営 業 取 引 以 外 の 取 引	保 証 債 務 保 証 予 約 資 金 の 貸 付 (2)	千 円 5,306,165 772,480 2,510,560	- - 長期 貸付金	- - 2,510,560

取引ないし取引条件の決定方針等

ユーワイティー リミテッドに対する保証債務は、銀行借入金及びリース料債務に対して行っており、保証予約は、銀行借入金に対して行っております。

1の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

2の貸付条件については、無利息で、平成17年12月30日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(3)その他の関係会社の子会社

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金 百万円	事 業 内 容 又 は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	開 係 内 容		取 引 の 内 容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
その他の 関係会社 の子会社	ホンダエンジニア リング㈱	埼 玉 県 狭 山 市	3,600	生産技術の 研究開発及 び生産設備 の製造	(本田技研工業 ㈱の100%子会 社) -	な し	当 社 設 備 の 購 入 先	営 業 取 引 以 外 の 取 引	生 産 設 備 の 購 入	千 円 2,694,549	未 払 金	千 円 2,760

取引ないし取引条件の決定方針等

生産設備の購入については、市場価格等を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (単位：千円)	当連結会計年度 (単位：千円)
(1) 繰延税金資産 (流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金加算額	641,320	735,035
賞与引当金に係る社会保険料加算額	-	69,455
未払事業税加算額	37,197	58,000
その他	121,718	244,477
繰延税金資産合計	800,236	1,106,968
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	24,916	51,344
繰延税金資産の純額	775,319	1,055,624
(2) 繰延税金資産 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
連結上消去された未実現利益	374,405	458,771
退職給付引当金加算額	-	300,359
連結子会社の繰越欠損金	174,186	246,527
在外連結子会社の開業準備費用	130,052	-
その他	101,160	44,224
繰延税金資産小計	779,805	1,049,882
評価性引当金	174,186	246,527
繰延税金資産合計	605,618	803,355
(繰延税金負債)		
土地評価差額	-	281,029
在外連結子会社の減価償却費	140,561	-
その他	9,949	-
繰延税金負債合計	150,510	281,029
繰延税金資産の純額	455,108	522,325
(3) 繰延税金負債 (流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金加算額	97,980	110,169
外国税額控除繰越額	28,130	12,206
未払事業税加算額	24,756	12,100
繰延税金資産合計	150,867	134,476
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の留保利益	270,935	293,005
その他	-	2,849
繰延税金負債合計	270,935	295,855
繰延税金負債の純額	120,068	161,378
(4) 繰延税金負債 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金加算額	1,070,206	902,331
減価償却費償却限度超過額	163,664	279,160
ソフトウェア加算額	159,441	234,992
役員退職慰労引当金加算額	110,570	83,300
その他	9,758	160,782
繰延税金資産合計	1,513,642	1,660,568
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,060,165	1,387,635
在外連結子会社の減価償却費	454,222	441,140
圧縮記帳積立金	286,459	281,811
土地評価差額	282,167	-
その他	35,032	5,049
繰延税金負債合計	2,118,047	2,115,637
繰延税金負債の純額	604,405	455,069

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度 (単位：%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 と税効果会計適 用後の法人税等 の負担率との差 異が法定実効税 率の5/100以下 であるため、記 載を省略してお ります。	41.3
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割額		0.6
外国税額控除		4.7
試験研究費税額控除		2.6
在外連結子会社の税金減免		11.6
連結子会社の繰越欠損金減少額		2.9
連結上消去された連結子会社の配当金		11.5
連結子会社との税率差異		5.2
その他		3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.3

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成15年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円
単位未満切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	919,656	3,504,335	2,584,679
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	919,656	3,504,335	2,584,679
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	68,177	67,732	444
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	68,177	67,732	444
合 計	987,833	3,572,068	2,584,234

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円
単位未満切り捨て)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	456,900

当連結会計年度末 (平成16年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円
単位未満切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,006,037	4,455,476	3,449,439
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,006,037	4,455,476	3,449,439
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	1,006,037	4,455,476	3,449,439

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円
単位未満切り捨て)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	404,570

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、合志技研工業株式会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他一部の国内及び海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日) (単位:千円)
イ. 退職給付債務	18,848,294	20,849,500
ロ. 年金資産	7,900,690	10,673,060
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,947,604	10,176,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,252,796	1,133,747
ホ. 未認識数理計算上の差異	7,052,902	6,171,367
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	307,851	283,348
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,949,757	3,154,672
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,949,757	3,154,672

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年4月1日) (平成15年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度 (平成15年4月1日) (平成16年3月31日) (単位:千円)
イ. 勤務費用(注1, 2, 3)	994,411	1,238,793
ロ. 利息費用	339,828	369,757
ハ. 期待運用収益	256,321	275,359
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	76,120	119,048
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	221,323	490,003
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注2)	40,839	24,503
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,334,524	1,917,740

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。

3. 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は23,907千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日) 期間定額基準	当連結会計年度末 (平成16年3月31日) 期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)
単位未満切り捨て

事業部門	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
自動車部品		111,618,969		124,891,336	
自動車組立		113,530,343		124,628,163	
その他		324,775		453,312	
合計		225,474,088		249,972,813	

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)
単位未満切り捨て

事業部門	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
		自動車部品	111,907,985	10,000,356	126,145,012
自動車組立	112,583,190	8,126,827	126,858,536	10,357,200	
その他	334,962	31,167	474,504	48,153	
合計	224,826,138	18,158,350	253,478,054	21,944,477	

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2. 前連結会計年度において、新たに連結子会社となった合志技研工業株式会社及びその子会社については、支配獲得日を当該会社の前中間会計期間末とみなしているため、前連結会計年度については、前中間連結会計期間の受注高10,236,412千円を上表に含めておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)
単位未満切り捨て

事業部門	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
自動車部品		111,633,082		124,606,245	
自動車組立		113,544,174		124,628,163	
その他		321,486		457,518	
合計		225,498,743		249,691,927	

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)
単位未満切り捨て

相手先	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		販売高	割合	販売高	割合
		本田技研工業株式会社	189,504,641	84.0%	201,978,513

平成16年3月期 個別財務諸表の概要



平成16年5月7日

会社名 八千代工業株式会社

登録銘柄

コード番号 7298

本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.yachiyo-ind.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大竹 茂

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 佐藤 芳夫

TEL (04) 2955 - 1211

決算取締役会開催日 平成16年5月7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	203,352	(4.0)	1,202	(57.6)	1,649	(49.7)
15年3月期	195,466	(3.0)	2,836	(1.1)	3,275	(9.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	869	(38.0)	36 19	- -	3.5	2.1	0.8
15年3月期	1,402	(16.4)	57 51	- -	5.8	4.4	1.7

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 24,026,627株 15年3月期 24,032,858株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	12 00	6 00	6 00	288	33.2	1.1
15年3月期	14 00	6 00	8 00	336	24.3	1.4

(注) 15年3月期期末配当金の内訳は、普通配当6.00円、創立50周年記念配当2.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	85,849	25,263	29.4	1,051 53
15年3月期	71,813	24,390	34.0	1,014 26

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 24,025,525株 15年3月期 24,027,600株

2. 期末自己株式数 16年3月期 17,175株 15年3月期 15,100株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	108,000	500	250	6 00	- -	- -
通期	219,000	2,000	1,100	- -	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円78銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)
(単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	1,890,261		1,309,033		
2 受取手形	192,135		196,136		
3 売掛金	20,553,022		28,717,914		
4 製品	236,105		284,866		
5 原材料	969,364		960,589		
6 仕掛品	572,614		807,085		
7 貯蔵品	470,467		562,103		
8 前払費用	17,303		21,957		
9 繰延税金資産	775,793		1,079,134		
10 短期貸付金	30,603		23,422		
11 未収入金	786,614		839,183		
12 その他	14,926		14,073		
流動資産合計	26,509,210	36.9	34,815,498	40.6	8,306,288
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	7,450,406		7,339,492		
(2) 構築物	1,078,859		999,283		
(3) 機械及び装置	11,876,492		14,510,912		
(4) 車両運搬具	35,624		36,707		
(5) 工具・器具及び備品	2,713,019		3,080,684		
(6) 土地	6,899,905		7,065,841		
(7) 建設仮勘定	2,063,399		614,509		
有形固定資産合計	32,117,706	44.8	33,647,430	39.2	1,529,723
2 無形固定資産					
(1) 特許権	202		-		
(2) 借地権	65,397		65,397		
(3) ソフトウェア	90,654		29,790		
(4) 施設利用権	13,643		15,761		
無形固定資産合計	169,896	0.2	110,949	0.1	58,947

(単位：千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	882,763		1,025,195		
(2) 関係会社株式	10,723,087		12,390,911		
(3) 出 資 金	650		950		
(4) 関係会社出資金	984,280		984,280		
(5) 長期貸付金	2,825		-		
(6) 従業員長期貸付金	126,350		99,953		
(7) 関係会社長期貸付金	-		2,510,560		
(8) 長期前払費用	49,325		51,996		
(9) 敷金・差入保証金	162,243		133,666		
(10) 事業保険積立金	72,424		70,807		
(11) そ の 他	86,710		86,710		
(12) 貸 倒 引 当 金	74,500		79,550		
投資その他の資産合計	13,016,159	18.1	17,275,480	20.1	4,259,320
固定資産合計	45,303,763	63.1	51,033,859	59.4	5,730,096
繰延資産					
1 社債発行差金	301		47		
繰延資産合計	301	0.0	47	0.0	253
資産合計	71,813,275	100.0	85,849,406	100.0	14,036,130

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	316,315		345,164		
2 買掛金	17,554,207		23,797,336		
3 短期借入金	1,250,000		1,500,000		
4 1年内返済予定長期借入金	3,621,780		4,922,740		
5 1年内償還予定社債	1,000,000		4,000,000		
6 未払金	4,644,955		4,413,367		
7 未払費用	274,630		490,004		
8 未払法人税等	248,000		630,652		
9 預り金	76,319		69,977		
10 前受収益	-		3,109		
11 賞与引当金	1,780,448		1,778,179		
12 役員賞与引当金	-		19,000		
13 未払消費税等	54,150		224,429		
14 設備支払手形	1,565,182		170,789		
流動負債合計	32,385,989	45.1	42,364,751	49.4	9,978,761
固定負債					
1 社債	4,000,000		-		
2 長期借入金	8,611,700		15,458,520		
3 繰延税金負債	73,674		71,701		
4 退職給付引当金	2,142,777		2,255,829		
5 役員退職慰労引当金	208,838		208,251		
6 その他	-		226,817		
固定負債合計	15,036,989	20.9	18,221,119	21.2	3,184,129
負債合計	47,422,979	66.0	60,585,870	70.6	13,162,891
(資本の部)					
資本金	3,685,600	5.1	3,685,600	4.3	-
資本剰余金					
1 資本準備金	3,504,066		3,504,066		
2 その他資本剰余金	-		8		
(1)自己株式処分差益	-		8		
資本剰余金合計	3,504,066	4.9	3,504,075	4.1	8
利益剰余金					
1 利益準備金	509,364		509,364		
2 任意積立金	13,477,935		14,529,289		
(1)圧縮記帳積立金	427,935		429,289		
(2)別途積立金	13,050,000		14,100,000		
3 当期末処分利益	1,632,673		964,620		
利益剰余金合計	15,619,973	21.8	16,003,275	18.6	383,301
その他有価証券評価差額金	1,590,248	2.2	2,081,453	2.4	491,204
自己株式	9,592	0.0	10,868	0.0	1,275
資本合計	24,390,296	34.0	25,263,535	29.4	873,239
負債・資本合計	71,813,275	100.0	85,849,406	100.0	14,036,130

(2) 損益計算書

(単位：千円)
(単位未満切り捨て)

科 目	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 ()	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	195,466,203	100.0	203,352,926	100.0	7,886,723	4.0
売 上 原 価	188,800,615	96.6	197,711,788	97.2	8,911,172	4.7
1 製品期首たな卸高	234,368		236,105			
2 当期製品製造原価	188,802,352		197,760,549			
合 計	189,036,721		197,996,655			
3 製品期末たな卸高	236,105		284,866			
売 上 総 利 益	6,665,587	3.4	5,641,138	2.8	1,024,448	15.4
販売費及び一般管理費	3,829,431	1.9	4,439,037	2.2	609,606	15.9
営 業 利 益	2,836,155	1.5	1,202,100	0.6	1,634,055	57.6
営 業 外 収 益	776,236	0.4	810,264	0.4	34,027	4.4
1 受 取 利 息	17,292		24,257			
2 受 取 配 当 金	688,855		721,569			
3 固 定 資 産 賃 貸 料	36,691		38,414			
4 そ の 他	33,397		26,023			
営 業 外 費 用	336,836	0.2	363,336	0.2	26,499	7.9
1 支 払 利 息	206,903		253,570			
2 社 債 利 息	75,765		51,955			
3 社 債 発 行 差 金 償 却	476		253			
4 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	8,274		6,331			
5 た な 卸 資 産 廃 却 損	-		39,423			
6 そ の 他	45,418		11,801			
経 常 利 益	3,275,555	1.7	1,649,028	0.8	1,626,527	49.7
特 別 利 益	-	-	1,445	0.0	1,445	-
1 固 定 資 産 売 却 益	-		1,445			
特 別 損 失	843,761	0.5	212,292	0.1	631,469	74.8
1 固 定 資 産 売 却 損	-		398			
2 固 定 資 産 除 却 損	248,382		201,043			
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	900		5,050			
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	81,327		-			
5 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		5,800			
6 製 品 補 修 損 失	513,150		-			
税 引 前 当 期 純 利 益	2,431,794	1.2	1,438,182	0.7	993,612	40.9
法人税、住民税及び事業税	962,651	0.5	1,201,421	0.6	238,770	24.8
法 人 税 等 調 整 額	67,071	0.0	632,784	0.3	699,855	-
当 期 純 利 益	1,402,072	0.7	869,545	0.4	532,527	38.0
前 期 繰 越 利 益	374,789		369,098			
中 間 配 当 額	144,188		144,159			
合併による抱合株式消却損	-		129,863			
当 期 未 処 分 利 益	1,632,673		964,620		668,052	

(3) 利益処分案

(単位：千円
単位未満切り捨て)

摘 要	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減 ()
当 期 未 処 分 利 益	1,632,673	964,620	668,052
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	7,790	6,571	1,218
計	1,640,463	971,192	669,271
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	192,220 (1株につき 8円) (普通配当 1株につき 6円) (記念配当 1株につき 2円)	144,153 (1株につき 6円)	48,067
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	20,000 (2,040)	- (-)	20,000 (2,040)
圧 縮 記 帳 積 立 金	9,144	-	9,144
別 途 積 立 金	1,050,000	500,000	550,000
次 期 繰 越 利 益	369,098	327,039	42,058

- (注) 1. 平成15年12月3日に、144,159千円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。
2. 当期から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号 平成16年3月9日 企業会計基準委員会)を適用しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法により評価しております。

貯蔵品

最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行差金

商法の規定に基づき、償還期限内に每期均等額を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌日より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として金利通貨スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。

なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産廃却損」は8,512千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記したものを除く)		
売 掛 金	19,489,699 千円	27,962,433 千円
未 収 入 金	386,495 千円	393,196 千円
買 掛 金	12,885,530 千円	19,030,936 千円
未 払 金	30,845 千円	69,003 千円
2. 工場財団抵当として担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務		
(1) 担保に供している資産		
建 物	6,108,499 千円	5,687,308 千円
構 築 物	374,185 千円	355,714 千円
機 械 及 び 装 置	379,346 千円	356,594 千円
土 地	4,289,500 千円	4,289,500 千円
計	11,151,532 千円	10,689,117 千円
(2) 担保権によって担保されている債務		
短 期 借 入 金	600,000 千円	600,000 千円
3. 授権株式数及び発行済株式数		
授権株式数 普通株式	70,000,000 株	70,000,000 株
発行済株式数 普通株式	24,042,700 株	24,042,700 株
4. 自己株式の数 普通株式	15,100 株	17,175 株
5. 偶発債務		
(1) 保証債務	12,727,109 千円	10,027,507 千円
(2) 保証予約	1,568,917 千円	1,015,060 千円
6. 有形固定資産の減価償却累計額	57,871,533 千円	60,093,043 千円
7. 配当制限		
旧商法第290条第1項6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	1,590,248 千円	-
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	-	2,081,453 千円

(損益計算書関係)

	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
1. 関係会社との主な取引高		
売 上 高	187,150,951 千円	197,091,246 千円
原 材 料 仕 入 高	140,681,641 千円	156,422,822 千円
賃 借 料	-	87,996 千円
受 取 利 息	10,517 千円	18,508 千円
受 取 配 当 金	652,980 千円	688,818 千円
固 定 資 産 賃 貸 料	47,077 千円	49,721 千円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機 械 及 び 装 置	-	1,016 千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	-	270 千円
車 両 運 搬 具	-	158 千円
計	-	1,445 千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
機 械 及 び 装 置	-	131 千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	-	236 千円
車 両 運 搬 具	-	30 千円
計	-	398 千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建 物	22,781 千円	14,026 千円
構 築 物	1,826 千円	524 千円
機 械 及 び 装 置	115,799 千円	91,931 千円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	106,839 千円	94,362 千円
車 両 運 搬 具	1,135 千円	198 千円
計	248,382 千円	201,043 千円
5. 研究開発費の総額	1,076,506 千円	1,192,461 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<u>前</u> 期	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	233,203 千円	193,392 千円	39,811 千円
車両運搬具	39,932 千円	16,832 千円	23,099 千円
工具・器具及び備品	542,766 千円	360,365 千円	182,401 千円
合 計	815,902 千円	570,590 千円	245,312 千円

<u>当</u> 期	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	32,791 千円	18,309 千円	14,482 千円
工具・器具及び備品	446,827 千円	137,668 千円	309,159 千円
合 計	479,619 千円	155,978 千円	323,641 千円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	<u>前</u> 期	<u>当</u> 期
1 年 内	140,329 千円	141,264 千円
1 年 超	104,982 千円	182,377 千円
計	245,312 千円	323,641 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>前</u> 期	<u>当</u> 期
支払リース料	195,884 千円	153,227 千円
減価償却費相当額	195,884 千円	153,227 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (単位 : 千円)	当 期 (単位 : 千円)
(1) 繰延税金資産 (流動の部)		
賞与引当金加算額	623,401	711,271
賞与引当金に係る社会保険料加算額	-	66,888
未払事業税加算額	32,214	58,000
その他	120,177	242,974
繰延税金資産合計	<u>775,793</u>	<u>1,079,134</u>
(2) 繰延税金負債 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金加算額	857,110	902,331
減価償却費償却限度超過額	163,664	279,160
ソフトウェア加算額	159,045	234,992
役員退職慰労引当金加算額	83,535	83,300
その他	9,594	97,961
繰延税金資産合計	<u>1,272,951</u>	<u>1,597,746</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,060,165	1,387,635
圧縮記帳積立金	286,459	281,811
繰延税金負債合計	<u>1,346,625</u>	<u>1,669,447</u>
繰延税金負債の純額	<u>73,674</u>	<u>71,701</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前期及び当期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5 / 100以下であるため、記載を省略しております。

8. 役員の変動（平成16年6月24日付）

1 新任取締役候補

代表取締役副社長 森口清一（現 本田技研工業株式会社
取締役）

取締役 山田敏雄（現 当社社長付）
（生産副本部長、海外担当）

2 新任監査役候補

監査役 桜井貞雄（現 本田技研工業株式会社
海外生産支援センター
事業計画支援ブロック
生産技幹）
（社外監査役）

3 退任予定取締役

代表取締役専務取締役 小見勇三

常務取締役 小川栄一

4 退任予定監査役

常勤監査役 小山三二

5 昇格予定取締役

代表取締役専務取締役 青山利夫（現 常務取締役
（生産本部長） 生産本部長）

常務取締役 久保田博（現 取締役
（開発本部営業部長） 開発本部営業部長）

6 役職の変動

代表取締役専務取締役 手塚正人（現 代表取締役専務取締役
（開発本部長、新機種統括） 開発本部長）

取締役 西海幸男（現 取締役
（品質統括、品質監理・新機種・
NYサークル・TQM担当） 品質監理・新機種・
NYサークル・S I S・
TQM担当）